

令和 8 年 度

(2026年度)

事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

公益財団法人 日本自転車競技連盟

令和 8 年度事業計画

公益財団法人日本自転車競技連盟

JCF MISSION 自転車競技界を統轄し代表する団体として果たすべき使命

(令和 7 年度第 7 回理事会承認)

より多くの人にサイクルスポーツの機会を提供し、競技をより魅力的にすることで、挑戦・観戦・支援を通じた豊かなスポーツ文化を社会に根付かせ、持続可能な社会の発展に貢献する

JCF VISION 自転車競技界を統轄し代表する団体として目指す姿

(令和 7 年度第 7 回理事会承認)

日本のサイクルスポーツが世界をリードし、すべての人がサイクルスポーツを通じて挑戦・観戦・支援の喜びを感じられる社会を実現し、次世代に誇れる自転車文化を継承する

本連盟は、定款第 3 条に定める「我が国における自転車競技界を統轄し、代表する団体として自転車競技（サイクルスポーツ）の普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする」との理念のもと、その達成に向けて各種事業を実施してきた。

今後もその目的の実現に向け、本連盟加盟団体をはじめとする関係機関・団体とのより一層の連携強化を図り、サイクルスポーツを通じた社会貢献の実現に努める。

I 事業計画概要

1. 組織基盤強化

(1) 中長期計画策定事業

総務委員会は、令和 7 年度第 7 回理事会で承認された中長期計画の推進を最重要課題として位置づけ、全ての重点領域の推進の要としてその役割を果たす。

中長期計画は令和 5 年度に策定されたものの、その後ほとんど実行されていなかった。令和 7 年度の新体制発足以降、本格的な推進を開始しており、令和 8 年度はこの流れを確実なものとする。

7 つの重点領域（①方向性と役割の明確化、②組織・体制改革、③関連団体との関係性構築、④普及・自転車競技文化の醸成、⑤強化、⑥マーケティング、⑦財源）の進捗を一元管理し、各委員会・部会からの月次報告を集約のうえ理事会へ定期的に

報告し、計画の実効性を確保する。あわせて、重点領域間の連携調整を図り、組織全体として中長期計画の目標達成に向けた推進力を高める。

また、サイクルスポーツを「する・みる・ささえる」全ての人々に信頼される組織であるため、法令および諸規程を遵守した運営を徹底する。属人的な経営から脱却し、組織として持続可能な運営体制を確立する。定款・諸規程については、中長期計画の実行に必要な改廃を行い、組織運営の透明性と説明責任の確立を図る。

財務面では、選手・審判をはじめとする全ての関係者に資する予算配分ルールを整備と健全な執行管理を徹底し、各重点領域への適正な資源配分により計画推進を支える。

(2) コンプライアンス強化事業

法令、本連盟における各種規則、取引に関わる契約・約款、その他、サイクルスポーツに対する社会的な信頼を得るために遵守すべき社会的規範としての倫理の厳守を行う取り組みを推進する。

- ① 競技関係者、加盟団体、加盟団体に登録した団体その他の者による、本連盟の定款、コンプライアンス規程、倫理規程その他諸規程に対する違反行為等のコンプライアンス違反について、適切に対応する。
- ② 委員会および理事会における情報共有を徹底し、安全で公正な競技環境の実現を図る。

(3) 広報・マーケティング活動事業

新たに策定された JCF Mission および Vision に基づき、サイクルスポーツの魅力や価値を社会に広く発信し、挑戦・観戦・支援を通じた持続可能なスポーツ文化の醸成に寄与することを目的として事業を推進する。

令和 8 年度は、ナショナルチームの露出管理を軸に、各種目における大会前後の情報発信体制を強化し、リリース配信の徹底とともに、レース情報に関する他メディアとの連携を確立する。

あわせて、構築した情報発信オペレーションを活用し、スポンサーおよびサプライヤーへの情報共有を円滑に行うことで、支援に対する理解と満足度の向上を図る。さらに、JCF アワードを通じてステークホルダーとの価値共有を促進するとともに、将来的なマーケティング活動に活用可能な素材・資料の体系的な収集を進め、日本のサイクルスポーツが次世代に誇れる文化として継承されるための基盤づくりに取り組む。

(4) 関連団体連携推進事業

(公財) JKA やスポンサー企業等をはじめ関連団体との連携を強め、本連盟の自転車競技の普及・振興を図り、国民に対してサイクルスポーツの環境を整備する。

また、加盟団体との連携を一層密にし、新たな在り方の検討や支援の実施・精査を行うことで、より良い関係の構築を図る。

(5) 国際事業

東京 2020 大会に続き、アジア競技大会が日本で開催される。これを好機と捉え、JOC とも連携しながら UCI・ACC との関係を一層深め、国際交流を推進する。

また、UCI・ACC の総会については、これまでの「出席して情報を得る立場」から一歩進み、影響力を持つ立場を目指した活動を行う。同時に、将来的な UCI・ACC の役職（委員会、役員、会長等）を視野に入れた人材の発掘・育成を開始する。

2. 普及拡大

(1) 競技大会開催事業

主催である全日本選手権大会を中心とした各種目別の自転車競技大会の開催・実施、ならびに国内における国際競技大会の開催協力等を通じて、万全な競技運営と安全への取り組みを行い、国民に対して生涯スポーツとしての自転車競技に関心を持ってもらえるよう努める。

また、国民スポーツ大会に向けた概要の決定および準備を進めるとともに、本大会を通じて、今後の女子競技者および U23・ジュニア競技者の普及拡大に努める。

- ① UCI 規則に則った競技規則集の更新、国内規則の対応
- ② ライセンス登録の管理
- ③ 年間レースカレンダーの管理・調整
- ④ 公認大会の承認・JCF 主催(共催)の承認
- ⑤ 記録の公認・管理(日本記録の認定)
- ⑥ レース安全対策の確認・公認
- ⑦ 全日本選手権・国民スポーツ大会・日本マスターズ大会の競技運営
- ⑧ レギュレーションに対応した競技機材の公認・周知

(2) 登録事業

自転車競技に関わるすべての関係者に求められるライセンスについて、適切な発行を行うとともに、登録者数の増大に向けた総合的な取り組みを推進する。

ライセンス形態としては、E-ライセンスの発給を定着させるとともに、付与保険の拡充検討等を通じて、利便性の向上およびコストパフォーマンスの改善に取り組む。また、コーチ資格やチームアテンダント等、チームスタッフとしてのライセンス取得を促進し、ライセンス保持者としての責務についてさらなる周知を図る。

選手登録申請に際してのアンチ・ドーピング教育受講の義務付けは完了しており、今後はファン層の取り込みも視野に入れたライセンス発行の計画を推進する。

(3) 審判・指導者育成事業

本連盟は、自転車競技全般において、公認審判員の育成・登録から実際の執務に至る一連のプロセスを担っている。特に今年度は、UCI 公認コミッセールおよび公認第1級・第2級審判員の増員と若返りを図るため、各種目において講習会を実施する。

また、資格取得後に実務経験が不足している方や、さらなる審判技量の向上を目指す方に向けて、アップデート講習会を並行して開催する。

競技大会の開催に際しては、海外から IC コミッセール、ENC コミッセールを招聘すると同時に、日本から海外へ審判員を派遣する積極的な協力・交流体制を構築し、審判員の技術力および人間力の向上を図る。これらの活動を通じて、国際的な舞台で活躍できる人材を育成する。

トラック種目を中心に各種目で世界に通じる選手が輩出されている現状を踏まえ、種目を問わず国内大会はもちろん、国際大会の開催も視野に入れ、種目別にオルガナイザーと緊密に連携しながら、安全かつ公平な大会運営および大会基盤の充実を目指す。

さらに、公認審判員育成の基盤となる競技規則集の改定・発行を UCI との密接な連携のもと、継続的に実施していく。

(4) E スポーツ事業

自転車 e-sports 世界選手権が開始されてから5年が経過し、市場の成熟とともに社会的注目度は飛躍的に高まっている。この好機を捉え、令和8年度は「世界に通用する強化基盤の構築」と、そこから派生する「戦略的な普及活動」を二大方針として掲げる。

最優先事項は、競技力向上のための環境整備である。具体的施策として、公平かつ透明性の高い「選手選考基準」を策定・公開し、国内最高峰の舞台となる全日本選手権を開催する。明確な選考基準（指標）の提示は、既存のトップ選手のみならず、参入を検討する次世代のタレントに対しても具体的なロードマップを示すこととなり、競技全体のレベル向上につながる。

トップ層の強化が裾野の拡大を促し、新たな競技人口を呼び込むという「強化と普及の好循環（エコシステム）」を形成し、推進していくことが今後の e-sports の発展に大きく関わってくる。

(5) パラサイクリング事業

JCF として JPCF との連携強化および情報共有に重点的に取り組む。

情報発信力の強化を目的として、選手強化の取り組み等に関する広報や国内におけるパラサイクリングの普及発展に取り組む。

国内大会における実施・運営体制の抜本的な見直しを行う。

令和8年（2026年）に国内で開催されるアジアパラ競技大会において、選手の強

化のみではなく、積極的な広報を行い次世代選手の獲得やパラサイクリングに携わる新たな人材の発掘・育成を行う。

3. 強化育成

(1) 選手強化事業

選手強化委員会は、JCF Mission および Visionのもと、2028年ロサンゼルス大会、2032年ブリスベン大会を見据えた強化体制の構築を目的として事業を推進する。

令和8年度は、アスリート育成パスウェイフレームワークに基づき、従来のカテゴリー別強化からフェーズ別区分へ移行し、競技力・成長段階・ポテンシャルを踏まえた評価と強化方針の明確化に取り組む。あわせて、各種目の強化戦略を2028年オリンピックに向けて着実に実行し、選手選考、派遣、予算配分等について、一体的な運用を進める。

また、HPCJC（ハイパフォーマンスセンター）を主軸としたトラック種目のサポートを継続・高度化するとともに、これまでに蓄積した科学的知見や強化ノウハウを他種目へ展開し、NTC等の強化拠点も活用しながら、競技横断的な強化連携の第一歩を踏み出す。これらの取組を通じて、国際舞台で継続的に成果を発揮できる強化基盤の構築を目指す。

(2) 種目別事業計画

【トラック種目】

2028年ロサンゼルス五輪および将来のメダル獲得に向け、持続可能な選手育成システムを確立するため、以下の5点を重点的に推進する。

① 大会と合宿の充実

ポディウム選手にハイレベルな実戦機会を提供し、ロサンゼルス五輪での好成績を目指す。ジュニア・アカデミー世代の競技機会も拡充し次世代を育成する。本邦開催のアジア大会をロサンゼルス五輪の前哨戦と位置づけ、過去最高のメダル獲得により競技普及と競技者数の増加を図る。

② 資金調達・スポンサーシップ

JKAの公的資金、岐阜競輪場をはじめとする競輪施行者の協賛金、スポーツ振興くじ助成を有効活用し、タレント発掘やジュニア育成負担の軽減を図る。支援企業等へのホスピタリティを徹底し、長期的かつ持続的な事業基盤の構築を目指す。

③ タレントパスウェイの構築

JOC・JSCの支援による発掘・育成を強化する。BMXレーシングや新設のHPCJC-BRIDGESTONE ANCHORを軸に、ロード競技やプロチームとの連携を深化。伊豆を拠点としたリソース共有（短距離×BMX、中距離×ロード）により、育成効率の最大

化を図る。

④ トレーニング環境の整備

HPCJCの専門スタッフ（コーチ、科学者）を拡充。伊豆ベロドロームの食環境改善や機器の充実、メンタルサポート強化、施設アップグレードの検討を行い、選手のパフォーマンス向上を包括的に支援する。

⑤ 研究・開発・イノベーション

R&D マスタープランに基づき、機材（バイク・ウェア等）開発と空力・バイオメカニクスの最適化を推進。データ分析をトレーニングやレース戦略に活用し、国際競争力のさらなる向上を目指す。

【ロード種目】

令和8年度は全日本選手権ロードレースが8年ぶりに公道での開催となる。地元自治体と緊密に連携し、地域住民からも歓迎される大会運営を目指す。また、令和9年度以降の開催地についても積極的に検討を進め、全日本選手権にふさわしい開催環境の確保に努める。

ロード部会は、国内全てのロードレースの公認化を推進し、安全性の徹底と中長期的な普及・育成・強化体制の確立を図る。過去のレースにおける事故を教訓とし、公認化により競技運営の質を担保するとともに、二度と重大事故を起こさないという強い決意のもと安全管理を徹底する。

メーカー・ショップ・主催者・チームといった関係者それぞれとのコミュニケーションを確立し、国内ロードレース環境の整備を進める。各ステークホルダーとの対話を通じて課題を把握し、連携して解決に取り組む体制を構築する。

さらに、日本特有の地理的・社会的環境を分析し、この先10年を見据えた育成パスウェイと競技環境の整備を行う。新たなカテゴリー及び競技規則の策定により、ジュニア層から世界で戦えるエリート選手へと続く道筋を明確にする。

これらの取り組みを通じて、選手・チーム・主催者・観客など全ての人にとって有益な国内ロードレース環境の充実を目指し、日本のロード競技の発展に貢献する。

【BMX 種目】

2028年ロサンゼルス大会、2032年ブリスベン大会を見据え、BMX部会としては、選手強化委員会が担う競技力向上施策と連動しながら、強化につながる競技環境および基盤整備を重点領域として推進する。

大会運営の質的向上、競技パスウェイの整理・明確化、ジュニア・ユース世代を含む裾野拡大、指導者・審判員の育成、安全で参加しやすい競技環境の整備を柱とし、競技者が継続的に成長できる土台づくりを進める。

また、全日本選手権大会や国内外競技会の開催・公認、競技施設の調査・公認、記録管理および情報発信を通じ、国内競技基盤の安定化と発展を図る。BMXが持つ「遊

び」や「始めやすさ」という特性を活かし、主催・公認大会の内容や運営手法を継続的に見直すことで、安全性と親しみやすさを両立した大会環境を構築する。

さらに、アジア大陸選手権や国際大会の運営・派遣を通じて得られた知見を整理・共有し、2026年愛知・名古屋アジア競技大会の成功に資する大会運営力・競技環境整備につなげる。

開催地自治体や関係団体との連携、競技者との意見交換を重ねながら競技環境の改善を進め、セカンドキャリアの視点や多様な参加形態の拡充にも取り組むことで、国内競技力の底上げと国際舞台での活躍を支える持続可能なBMX競技基盤の構築を目指す。

【マウンテンバイク種目】

2026年よりアジアで開始されるUCI Mountain Bike Asia Continental Seriesの一環として「Coupe du Japon MTB やわたしはま国際+ UCI Junior Series」が選定された。今後はアジア競技大会やアジア選手権の開催を通じてアジア諸国との連携を強化し、競技の魅力発信を図る。

国内大会の安全かつ適正な運営を推進し、全日本選手権の開催体制を強化する。あわせて2028年ワールドマスターズゲームズに向けて準備・運営を支援する。

また、2036年を見据えた強化体制を整備し、国際大会への戦略的派遣および合宿強化を実施する。財政基盤の安定化を図るとともに、ユース・ジュニア育成を推進する。

さらに、幼少期からの安全教育や講習を継続し、女性およびジュニア層の定着強化に取り組む。

【シクロクロス種目】

本計画は、シクロクロス競技における育成・強化・大会運営のサイクルを円滑に機能させること、また日本代表選手の競技力向上を目的とする。

U15、U17、ジュニアのカテゴリーを対象に、JCFシリーズ戦を通じて走行技術および成績を継続的に確認する。ナショナルチーム監督を中心とした指導体制のもと、U23、エリートカテゴリーへ円滑に移行・昇格できる選手の育成を図る。

強化指定選手を選考し、強化合宿を実施する。また、ワールドカップや世界選手権への選手派遣を積極的に検討・実施する。これらの取り組みにあたり、JKAの補助金、JSC (toto) 等の助成支援の活用、および新規スポンサーの確保による資金基盤の強化を図る。

全日本選手権の開催に向けた主管団体の選定を行う。併せて、全国のシクロクロス主催者との連携のもと、年間10戦程度のJCF公認シクロクロスシリーズ戦を開催し、競技環境の拡充と競技レベルの向上を推進する。

【トライアル種目】

五輪種目と比較して支援・資金が乏しく、世界大会への派遣費用については選手の自己負担が大きい現状がある。小学生から競技に取り組むことが可能である一方、低年齢選手や将来有望な若手選手が経済的理由により国際舞台への挑戦を断念することのないよう、経済的支援体制を整備し、実力ある選手が安定的に世界大会へ参加できる環境の構築を図る。

また、代表選手が国際大会において予選通過やメダル獲得を果たすことで競技の認知度向上と競技人口拡大の好循環を生み出し、持続可能な育成システムの構築を目指す。

【室内競技種目】

これまで継続してきた強豪国の協力を得ながら実施しているジャパンカップの開催や全日本選手権大会の開催、海外派遣等を通じて、選手の育成および国際競争力の向上を図る。世界選手権大会におけるレギュレーション変更が予想されることから、ルール等の確認を積極的に行い、男女ともに継続して世界選手権へ派遣できるよう支援する。

また、ワールドカップのアジアラウンドについては、競技の認知度向上および選手の競技力強化の観点から、日本開催の実現に向けてUCIと調整を進める。

(3) アスリート対応事業

アスリートのニーズや意見を最優先に考える「アスリートファースト」を実践し、さらに「アスリートセンタード」を目指して、選手の安全・健康およびパフォーマンス向上を多角的に支援する。

特に、ジュニア期における選手の定着率向上を喫緊の課題と捉え、男女を問わず成長段階に応じた体調管理に関する「正しい情報」へアクセスできる環境整備を推進する。また、選手が迷うことなく安心して医学的・メンタル面の相談ができる「専門窓口」の早期設置を、離脱防止に向けた重要施策として進める。

世界選手権等の国際舞台を見据えた環境整備については、機材保管やスタッフ常駐機能を備えた「サービスコース（活動拠点倉庫）」のあり方について、他競技団体の先進事例も踏まえながら、引き続き研究・整備を行う。

また、現場の声を迅速に理事会へ届けるため、公式LINEグループ等を活用した双方向のコミュニケーション体制を確立する。あわせて、全日本選手権出場者へのアンチ・ドーピング教育(ADEL)受講の義務化など、選手主導によるクリーンな競技環境づくりを徹底する

さらに、選手の声を通じた連盟のマーケティング事業や収益向上へとつなげる仕組みの構築にも積極的に協力する。

(4) 医事関連事業

代表選手や強化指定選手および HPCJC 等のメディカルサポートが充実するよう、体制の強化をすすめる。安心した競技環境が築けるよう、国内大会や海外派遣での医事業務全般について医事部会が窓口となり対応する。

特に今年度は、大会開催時における医療体制を中心とした安全管理マニュアルを策定する。また、2026 年愛知・名古屋アジア競技大会自転車競技部門における医療体制の中核として、安全な大会運営が実現できるよう、実務および体制構築に取り組む。

(5) アンチ・ドーピング事業

本連盟は、世界アンチ・ドーピング規程および日本アンチ・ドーピング規程を遵守し、アンチ・ドーピング活動を「クリーンスポーツの中核をなす要素」として強く認識する。自転車競技における規則違反の撲滅と、公平でクリーンなスポーツ環境の維持を目的として、以下の活動を継続的かつ包括的に実施する。

競技会における検査の支援を引き続き実施するとともに、選手登録申請時には事前のアンチ・ドーピング教育の受講を必須とする。あわせて、講習会の開催やアウトリーチプログラムの実施を通じ、選手および関係者の意識向上を図る。また、薬物に関する正確な情報提供およびサポート体制を充実させ、使用医薬品に関する調査を実施するとともに、選手からの薬に関する相談に積極的に対応する。

これらの実践的な取り組みと並行して、最新の国際基準に対応するため、日本自転車競技連盟アンチ・ドーピング規程の改定作業を継続的に行い、実効性のある体制を維持する。

II 実施事業

1. 国内競技大会関係事業

(1) 全日本自転車競技選手権大会（主催）

ロード、ロード・タイムトライアル、トラック、室内自転車競技、マウンテンバイク、シクロクロス、BMX レース、BMX フリースタイル、トライアル、パラサイクリング

(2) その他国内大会（主催・公認・協力）

全国都道府県対抗、JOC ジュニアオリンピックカップ、日本スポーツマスターズ、チャレンジサイクルロードレース、国民スポーツ大会自転車競技会、MTB Coupe du Japon (CJ) シリーズ、シマノ鈴鹿ロードレース・クラシック、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル 四日市全国ジュニアロード・レース、JBMXF 大東建託シリーズ、シクロクロス JCF シリーズ、JFBF Japan Cup、全国高等学校総合体育大会自転車競技大会、全国高等学校選抜自転車競技大会、全日本大学対抗選手権自転車競技

大会（トラック&ロード）

2. 国内での国際競技大会（公認、後援、主管、協力を含む）

※右端の英数字はクラス表示

- (1) UCI Cycle-ball World Cup CDM
- (2) Coupe du Japon 愛知国際 C3
- (3) ジャパンマウンテンバイクカップ C1
- (4) 和歌山城クリテリウム CRT
- (5) ツール・ド・熊野 2.2
- (6) ジャパントラックカップ I/II CL1・CL1
- (7) BMX レーシング ジャパンカップ C1
- (8) JICF INTERNATIONAL TRACK CUP CL2
- (9) Coupe du Japon 八幡浜国際 C1
- (10) 国際堺クリテリウム CRT
- (11) ツアー・オブ・ジャパン 2.2
- (12) ツール・ド・ふくしま UGF
- (13) Coupe du Japon 福島檜山高原 C3
- (14) JOC ジュニアオリンピックカップ/全国ユース選抜マウンテンバイク大会 C3
- (15) UCI グラベルシリーズ やくらい [日本自転車競技連盟 2.1]
- (16) UCI Gran Fondo World Championships CM
- (17) 室内自転車競技ジャパンカップ CLA
- (18) Aichi Nagoya Asian Games 2026 (RR/TR/MTB/BMX/PARA)
- (19) Coupe du Japon 深坂国際 UCI C3
- (20) おおいたアーバンクラシック・クリテリウム CRT
- (21) おおいたアーバンクラシック 1.2
- (22) ツール・ド・九州クリテリウム CRT
- (23) ツール・ド・九州 2.1
- (24) 宇都宮ジャパンカップクリテリウム CRT
- (25) 宇都宮ジャパンカップロードレース 1.Pro
- (26) Coupe du Japon くまもと吉無田国際 C3
- (27) ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム CRT
- (28) ツール・ド・おきなわ 1.2
- (29) Kansai Cyclocross Biwako Grand Prix C2
- (30) Utsunomiya Cyclo-cross Day1・Day2 C2

3. 国際競技大会関係主要事業

- (1) 世界選手権自転車競技大会選手派遣
(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX レーシング、BMX フリースタイル、シクロクロス、トライアル、室内自転車競技、パラサイクリング、E スポーツ)
- (2) ワールドカップ大会選手派遣
(マウンテンバイク、BMX レーシング、BMX フリースタイル、シクロクロス、室内自転車競技)
- (3) アジア自転車競技選手権大会選手派遣
(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX レーシング、BMX フリースタイル、パラサイクリング)
- (4) ネイションズカップ大会派遣 (トラック、ロード)
- (5) その他 UCI レースへの派遣
- (6) 国際会議への派遣

4. 加盟団体関係主要事業

- (1) 都道府県連盟関連事業
 - ① 普及事業
 - ② 強化大会開催 (県別選手権大会・地域別選手権大会・都道府県対抗)
- (2) 日本プロフェッショナルサイクリスト協会関連事業
 - ① 全日本プロ選手権大会・地区プロ選手権大会
- (3) 日本学生自転車競技連盟関連事業
 - ① 海外遠征支援
 - ② 東日本学生選手権 (トラック)
 - ③ 全日本学生選手権 (トラック)
 - ④ 全日本大学対抗選手権 (トラック、ロード)
 - ⑤ 全日本学生選手権 (個人ロードレース)
 - ⑥ 全日本学生トラック新人戦・東日本
 - ⑦ JICF 国際トラックカップ
- (4) 全国高等学校体育連盟自転車競技専門部関連事業
 - ① 海外遠征支援
 - ② 全国高等学校総合体育大会自転車競技大会
 - ③ 全国高等学校選抜自転車競技大会

5. 強化事業

- (1) 強化合宿及び大会派遣

- (2) 指導者講習会及び強化スタッフの整備
- (3) 競技用機材等整備
- (4) タレント発掘・一貫指導育成システムの構築
- (5) トラック競技におけるAI予測システムと効率性計測システム開発

6. 普及事業

- (1) 自転車競技普及広報活動
- (2) JCFライセンスシステム改修事業
- (3) 競技者環境整備事業
- (4) 女性育成環境整備事業
- (5) 指導者・審判育成事業
- (6) 国際連合総会等への出席による情報の収集
- (7) マーケティング強化事業
- (8) 大会時の安全管理体制構築

7. ガバナンス強化事業

- (1) 組織基盤強化事業（ガバナンス体制整備事業）
- (2) 通報窓口の設置・運用

以 上